

# わずかに拡大した家計消費、 不透明さ増す将来の生活見通し

- 2001年度家計調査・生活実態調査総括報告 -

労働調査協議会

## はじめに

本稿では、労働調査協議会が協力して2001年7月から10月にかけて実施された労働組合の家計調査、生活実態調査の結果を通して組織労働者の家計状況、生活状況を紹介することにします。取り上げた調査は、日建協・家計調査、電機連合・家計調査、同・生活実態調査、鉄鋼労連・家計調査、公務員連絡会・生活実態調査、全通・生活実態調査です。このように2001年では、家計調査を産別で実

施したのは3組合、生活実態調査が3組合です。ただ生活実態調査は組合によって内容が大きく異なっている部分があるため、本報告では、主に家計調査データを中心にみていくことにします。

本稿で使用したデータが掲載されている報告書は以下の通りです。詳細については、各報告書を参照して下さい。

なお家計調査では、核4人世帯(夫婦と子ども4人世帯)のデータを分析の中心にしています。そのため各組合から出された報告書のデータとは必ずしも一致しない部分がある点に留意して下さい。

電機連合「図表でみる電機労働者の生活白書」(2001年7月実施、2001年12月発行、調査時報第326号)

日建協「家計調査」(2001年9月実施、2002年1月発行、調査時報第205号)

鉄鋼労連「家計調査」(2001年9月実施、2002年1月発行、調査時報第185号)

全通「生活実態調査」(2002年10月実施、2002年2月発行)

公務員連絡会「生活実態調査」(2001年9月実施、2002年1月発行)

## ．家計調査結果より

### 家計調査実施の概要

第1表は、2001年に家計調査を実施した産別組

合の実施概要と対象者の属性を一覧にしたものである。実施時期はいずれも9月で、集計対象となった核4人世帯は、電機連合が121世帯、鉄鋼労連が483世帯、日建協が215世帯である。世帯主の平均年齢は日建協が37.2歳で30代にとどまっているが、電機連合と鉄鋼労連は40歳をこえている。収

第1表 労調協「共同家計調査」参加組合の概要

		電機連合	鉄鋼労連	日建協	
調査月		9月	9月	9月	
調査件数		144 (150)	483 (527)	294 (302)	
うち核4人世帯件数		121 (129)	483 (451)	215 (203)	
核4人世帯の属性	収入源「本人賃金のみ」の比率	53.7 (60.5)	43.9 (38.8)	76.3 (76.8)	
	「妻の収入あり」の比率	49.4 (38.8)	53.4 (57.2)	25.1 (22.7)	
	居住地「京浜、京阪神」の比率	54.5 (53.6)	-	81.5 (84.2)	
	世帯主平均年齢(歳)	41.2 (40.1)	42.2 (42.5)	37.2 (37.3)	
	住居の種類「持家」の比率	88.5 (87.6)	71.2 (71.9)	54.4 (57.7)	
	職種構成				
	生産労働・現業	15.7 (15.5)	71.4 (73.6)	18.6 (17.2)	
	事務	26.4 (24.8)	}	22.8 (21.2)	
	営業・販売・サービス	9.9 (10.1)		25.7 (23.7)	15.8 (12.8)
	技術・研究開発	43.8 (46.5)			40.0 (43.8)

( )内は前回調査の値

入源では日建協では「本人賃金収入のみ」が76.3%と大多数を占めているが、電機連合と鉄鋼労連では4～5割台である。職種は鉄鋼労連では生産・現業が7割をこえているが、電機連合、日建協では技術・研究開発が最も多く、次いで多いのが事務である。

## 収入の停滞、物価の下落で緩和

- 収入の推移 -

まず収入面の特徴であるが(第2表)、世帯主勤務先収入は、前年に比べ電機連合が名目で0.3%伸びているのに対し、日建協では2.1%のマイ

ナスである。電機連合では所定内賃金は名目で3.7%の伸びであるが、超勤手当が32.9%の大幅な減によって、世帯主勤務先収入は比較的低い伸びにとどまっている、それに対し日建協では、所定内賃金そのものの伸びが名目でマイナス1.4%となっており、さらに超勤手当もマイナスであることによって、世帯主勤務先収入のマイナス幅がより大きくなっている。99年と比較すると、電機連合の伸びはさらに大きく、日建協の場合はマイナスがさらに大きくなっている。

他方鉄鋼労連の場合、99年との比較になるが、所定内賃金は名目で0.8%のマイナスであるが、超勤手当の伸びが比較的大きかったことによって、世帯主勤務先収入全体では名目で0.9%の伸

第2表 収入の推移（「家計調査」より）

		1998年	1999年	2000年	2001年	伸び率2001/2000		伸び率2001/1999	
						名目	実質	名目	実質
電機連合	実収入計	516,553	516,549	536,251	543,316	1.3	2.3	5.2	7.3
	世帯主勤務先収入 （うち所定内賃金）	486,061	488,122	506,758	508,271	0.3	1.3	4.1	6.3
	（うち超勤手当）	413,254	418,851	430,555	446,660	3.7	4.8	6.6	8.8
	妻の収入	55,029	48,289	59,638	40,004	-32.9	-32.2	-17.2	-15.5
		21,534	21,853	24,251	27,801	14.6	15.8	27.2	29.8
	可処分所得	434,198	423,229	438,655	439,604	0.2	1.2	3.9	6.0
鉄鋼労連	実収入計	-	478,227	-	479,294	-	-	0.2	2.3
	世帯主勤務先収入 （うち所定内賃金）	-	412,691	-	416,421	-	-	0.9	3.0
	（うち超勤手当）	-	361,126	-	358,290	-	-	-0.8	1.2
	妻の収入	-	42,148	-	46,386	-	-	10.1	12.3
		-	55,047	-	58,077	-	-	5.5	7.7
	可処分所得	-	295,124	-	395,569	-	-	34.0	36.8
日建協	実収入計	503,269	502,166	501,708	496,105	-1.1	-0.1	-1.2	0.8
	世帯主勤務先収入 （うち所定内賃金）	476,616	482,986	480,117	470,158	-2.1	-1.1	-2.7	-0.7
	（うち超勤手当）	425,744	440,120	432,144	426,237	-1.4	-0.4	-3.2	-1.2
	妻の収入	29,932	23,901	30,184	23,770	-21.2	-20.5	-0.5	1.5
		18,243	12,738	16,761	17,703	5.6	6.7	39.0	41.8
	可処分所得	419,209	408,855	408,248	404,538	-0.9	0.1	-1.1	1.0

びである。

こうして、この数年において、産業間における賃金全体の伸びは、明暗を分けている。

なお、消費者物価指数は、99年9月との比較で2.0%のマイナス、2000年9月とでは1.0%のマイナスを記録している。そのために実質の伸びは、電機連合と鉄鋼労連では名目の伸びをかなり上回っている。また日建協では、マイナスは多少緩和されており、例えば2000年との比較では、世帯主勤務先収入計は実質では1.1%のマイナスである。

そして結局のところ、実収入は実質でみると、電機連合が2000年との比較で2.3%の伸び、日建協で0.1%のマイナス、鉄鋼労連が99年との比較

で0.8%のプラスである。

このように各組合とも物価の下落によって、収入面は多少ともカバーされているとはいえ、収入の伸びはこの間厳しい状況が続いていることに変わりはない。その点を家計調査のアンケート結果からみたのが第3表である。電機連合の場合、昨年の年収が一昨年の年収をこえた世帯は6割程度であり、「変化がなかった」が26.4%、「減少した」が14.0%である。さらに日建協の場合、状況はさらに厳しく、「増加した」は28.4%にとどまり、「減少した」が39.1%、「変化はなかった」が31.6%である。その増減の平均値は、電機連合で33.9万円のプラスであるが、日建協では4.5万

第3表 一昨年と比べた昨年の税込年収の増減（「家計調査」より）

（万円）

	一昨年と比べた昨年の年収の推移			年収と増減額	
	減少した	変化はなかった	増加した	年収の増減額	昨年の年収
電機連合	14.0	26.4	57.9	33.9万円	815.4万円
鉄鋼労連	-	-	-	-	-
日建協	39.1	31.6	28.4	-4.5万円	678.0万円

円のマイナスである。

## 一服した消費の抑制、 家計収支はあしぶみ状態

- 支出及び収支の推移 -

次に支出の推移をみてみよう（第4表）。消費支出は、電機連合が2000年との比較で名目で2.2%、日建協が同じく1.3%の上昇であり、ともに収入の伸びをわずかではあるが上回っている。両組合とも99年から2000年にかけては消費支出は収入の伸びを大きく下回っていたことを考えれば、2001年は消費の抑制が一服したという印象を受ける。これに対し鉄鋼労連は99年との比較では、消費は名目で依然としてマイナスであり、収入の伸びと比べても下回っている。なお前述のようにこの間消費者物価は下落を続けており、実質の伸び率は、電機連合は2000年との比較で3.2%のプラス、日建協が同じく2000年との比較で2.3%のプラス、鉄鋼労連が99年との比較で1.0%のプラス

となっている。ただしこの消費支出に税・社会保険料と保険の掛け金、ローン返済等を加えた生活費計をみると、電機連合では2000年と比べて名目で5.9%の比較的大きな伸びとなっており、いうまでもなく収入の伸びを大きく上回っているのに対し、日建協や鉄鋼労連（99年との比較）では前者で-0.3%、後者で-0.6%で、ともに収入の伸びを下回っている。

ただしこの消費支出に税・社会保険料と保険の掛け金、ローン返済等を加えた生活費計をみると、電機連合では2000年と比べて名目で5.9%の比較的大きな伸びとなっており、いうまでもなく収入の伸びを大きく上回っているのに対し、日建協や鉄鋼労連（99年との比較）では前者で-0.3%、後者で-0.6%で、ともに収入の伸びを下回っている。

要するに組合によって、様相は若干異なっているものの、消費の動向はこれまでの2～3年と比べると、若干抑制基調が緩んでいる気配が感じられる。しかし生活費全体でみると依然抑制傾向

第4表 支出と収支の推移（「家計調査」より）

		1998年	1999年	2000年	2001年	伸び率2001/2000		伸び率2001/1999	
						名目	実質	名目	実質
電機連合	消費支出	337,000	330,664	331,051	338,339	2.2	3.2	2.3	4.4
	非消費支出	82,355	93,320	97,596	103,712	6.3	7.3	11.1	13.4
	実支出計	419,356	423,984	428,647	442,051	3.1	4.2	4.3	6.4
	生活費計	517,454	527,221	526,735	557,969	5.9	7.0	5.8	8.0
	収 名目上の黒字	97,198	92,565	107,604	101,265				
	支 実際上の黒字	-900	-10,672	9,516	-14,653				
鉄鋼労連	消費支出	-	307,507	-	304,468	-	-	-1.0	1.0
	非消費支出	-	83,103	-	83,725	-	-	0.7	2.8
	実支出計	-	390,610	-	388,193	-	-	-0.6	1.4
	生活費計	-	483,705	-	481,015	-	-	-0.6	1.5
	収 名目上の黒字	-	87,617	-	91,101	-	-		
	支 実際上の黒字	-	-5,478	-	-1,721	-	-		
日建協	消費支出	342,175	334,439	325,403	329,513	1.3	2.3	-1.5	0.5
	非消費支出	84,060	93,312	93,460	91,567	-2.0	-1.0	-1.9	0.1
	実支出計	426,235	427,751	418,863	421,080	0.5	1.5	-1.6	0.4
	生活費計	517,690	525,606	518,978	517,381	-0.3	0.7	-1.6	0.4
	収 名目上の黒字	77,034	74,415	82,845	75,025				
	支 実際上の黒字	-14,420	-23,440	-17,270	-21,276				

にある。なおこの点について、電機連合と日建協のいずれの報告書においてもローン返済の減少が指摘されており、そのことが消費の拡大に結びついているようにも感じられる。

そこで実収入から、生活費計を差し引いた実際上の収支をみると、電機連合が14,653円の赤字、日建協が21,276円の赤字で、ともに家計収支は前年よりは悪化している。これに対し鉄鋼労連では1,721円の赤字であるが、99年の5,478円の赤字と比べれば家計収支は好転ほぼトントンの収支といったところである。

このように電機連合、日建協は消費の若干の拡大を伴いつつ家計の赤字額も増えたのに対し、鉄鋼労連では99年との比較では、依然として消費の抑制が続いており、そのもとで家計収支は、わずかではあるが改善された訳である。

## 一時金は産業間における差が顕著

### - 一時金額と使い途 -

こうした月々の家計の状況に影響を与えるものとして、一時金の動向が無視できない。家計調査の実施が、9月ないしは10月であるため、家計調査による一時金の調査は夏の一時金に限定される、という問題はあるが、それでもこの夏の一時金の調査は、興味ある結果を示している。

第5表は、2001年夏の一時金の総額とその使い途を示したものである。使い途に関しては、税・社会保険料や教育費、住宅ローンの返済など、その支出額が固定的で、恣意的な増減がにくいもの（固定的支出）と、旅行・レジャー・費や小遣

い、交際費など支出の有無、ないしは支出額の増減が比較的融通性があると思われるもの（任意的支出）に分けて表示してある。

まず額をみると、電機連合では総額は120.0万円、2000年に比べ13万円ほど増えている。これに対し日建協では56.9万円、これは2000年と比べ9万円ほどの減である。こうした両者の一時金水準の違いは、当然毎月の家計動向に深く関わってくるのが、予想される。すなわち電機連合の場合、2000年春闘において決定された一時金額は、当時の業績別調査を反映し、比較的高額であったことにより、一時金の増額は家計のゆとりに結びつくように思える。消費の拡大の一因となろう。また一時金そのものの使い途も、日建協では2.2万円にとどまっていた「通常月に買いにくい品物の購入」が、電機連合では約4倍の8.6万円計上されており、同様に「将来に備えた貯金」は日建協の10.4万円に対し、電機連合では22.6万円に及ぶ。こうした日建協におけるゆとりの欠如は、結局固定的支出はどの組合にあっても一定額の支出を余儀なくされることによっている。すなわち電機連合では「固定的支出」は66.7万円、鉄鋼労連が43.4万円、日建協が32.9万円である。これを一時金全体の中に占める割合でいえば、電機・鉄鋼が55～6%、日建協が58%となっている。こうしていずれの組合においても「固定的支出」は一時金額の5割以上となっており、一時金の使い途がきわめて限定的にならざるを得ない実態が浮き彫りになっている。ましてや一時金額そのものが減り続けている日建協では、一時金に頼らない家計構造へと転換が進んでいるといつてよいであろう。

第5表 夏の一時金の使途（「家計調査」より）

（万円）

		電機連合	鉄鋼労連	日建協
件 数		121件	203件	215件
	2001年夏の本人の一時金税込額	119.3	73.8	56.2
	(2000年)	(106.0)	-	(65.3)
	妻の一時金税込み額	0.8	4.8	0.6
	(2000年)	(0.9)	-	(0.7)
一時金計		120.0	78.7	56.9
(2000年)		(106.9)	-	(66.0)
一 時 金 の 使 途	税や社会保険料の天引分	12.3	4.9	5.7
	固定資産税などの納付分	3.4	1.3	1.2
	子どもの教育費	5.2	5.6	2.5
	住宅ローン返済	27.5	16.8	12.7
	住宅以外のローン等の返済	3.2	4.9	2.1
	保険掛金	4.9	3.0	2.5
	月々の生活費の補填	10.2	6.9	6.2
	固定的支出	66.7	43.4	32.9
	税込み総額に占める割合(%)	(55.6%)	(55.1%)	(57.8%)
	住居などの修繕費	1.1	-	0.4
	通常月に買いにくい品物の購入	8.6	-	2.2
	旅行、レジャー費用	7.5	4.4	5.6
	小遣い	4.1	3.4	1.8
	交際費	2.6	2.3	1.2
年金や住宅以外の将来に備えた貯金	22.6	1.0	10.4	
株式などへの投資	1.5	-	0.5	
その他（使途不明金含む）	5.3	24.2	1.9	
任意的支出		53.3	35.3	24.0

## 小括

こうして2001年の家計調査をみえてくると、99年、2000年と続いた消費の抑制傾向にわずかであるが変化のきざしがみられたことが特徴といえよう。その要因の1つはローン返済等の支出の抑制にあり、いま1つは物価の下落にあらう。それに対し収入の動向は、多少の伸びがみられた電機連合、引き続き収入面の伸び悩みが続いているものの家

計はバランスが取れている鉄鋼労連、さらに年収レベルで明らかな減少傾向にある日建協とでは状況が異なっており、今後の動向の判断は難しい。

これはそれぞれの産業・企業の将来をどのように判断するか、さらには、自らの収入動向をどのようにみるかによって、変わってくるものと思われる。そのあたりは後述する生活実態調査の結果によって、示されている。

なお家計調査の各種参考資料は後掲したので、参照されたい。

## 生活実態調査結果より

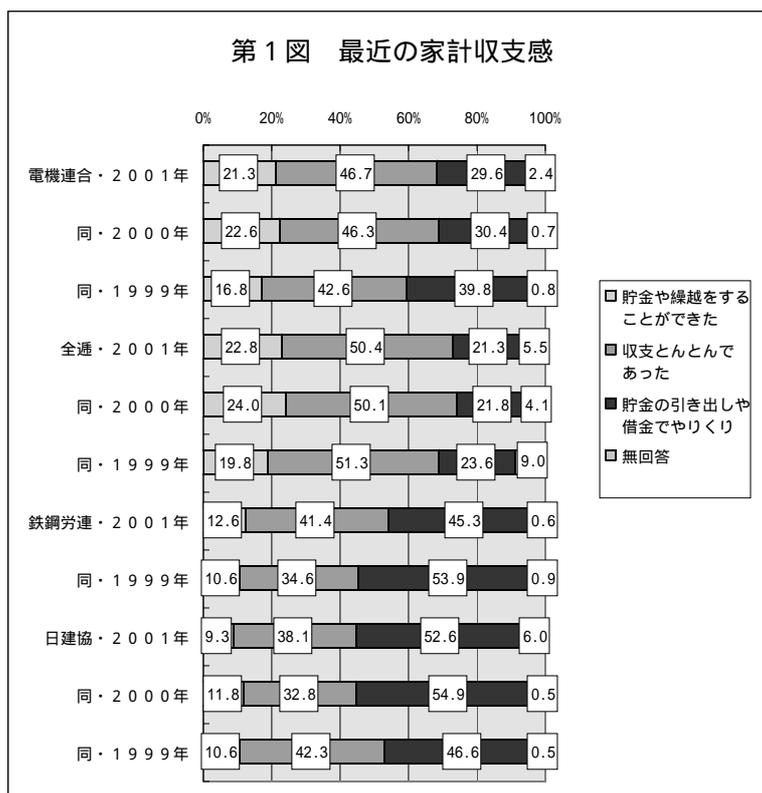
既に述べたように2001年の生活実態調査は、組合によって内容が大きく異なっており、相互比較的にみていくことは困難である。ここではポイントを絞って検討する。

### 家計収支感、好転の気配

- 最近の家計収支感 -

第1図は、各組合の「最近の家計収支感」を時

系列で示したものである。2000年から2001年の変化に着目すると、いずれの組合とも「貯金の取り崩しや借金でやりくり」という回答はわずかであるが減少している。さらに99年との比較では、日建協を除いて「貯金の取り崩しや借金でやりくり」の減少傾向が一層はっきりし、「貯金や繰越をすることができた」が増えている。この数年間続いた家計の節約傾向がこうした家計状況の一定程度の好転に結びついたように思える。そして家計状況の好転が、2001年における消費の一定程度の拡大の1つの要因といえよう。

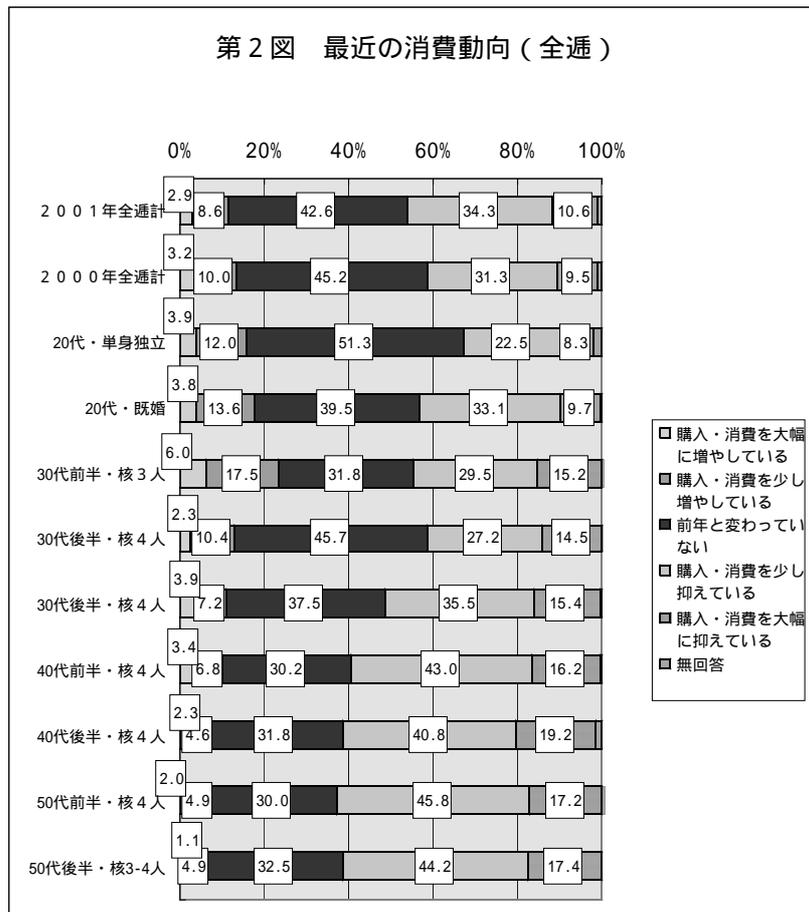


### 依然続く選択的・節約的な消費動向

- 消費行動 -

第2図は、全通の調査結果から「最近の消費動

向」をみたものである。「購入・消費を大幅に抑えた」は2000年で31.3%、これに「購入・消費を少し抑えた」(45.2%)を加えると、4人のうち3人(76.5%)は購入・消費を抑えたとしている。これが2001年になると、購入・消費を抑えたの計は76.9%とほとんど変わっていないが、



内訳をみると「購入・消費を大幅に抑えた」は34.3%に増え、消費抑制の姿勢は一層強まっている。こうした設問は2001年では他の組合では実施されていないので、他組合の動向は不明である。そこで参考までに99年と2000年の電機連合の生活実態調査結果から、同主旨の設問をみると、第4図と第5図の通りである。選択肢の内容が異なっているので、細かい時系列的変化をみることはできないが、傾向として選択的・節約的な消費の姿勢が99年から2000年にかけて一層強まっていることは、指摘できそうである。この数年公務、民間を問わず組織労働者の中にこうした選択的・節約的消費行動が定着してきているといえよう。

### 高まる将来不安

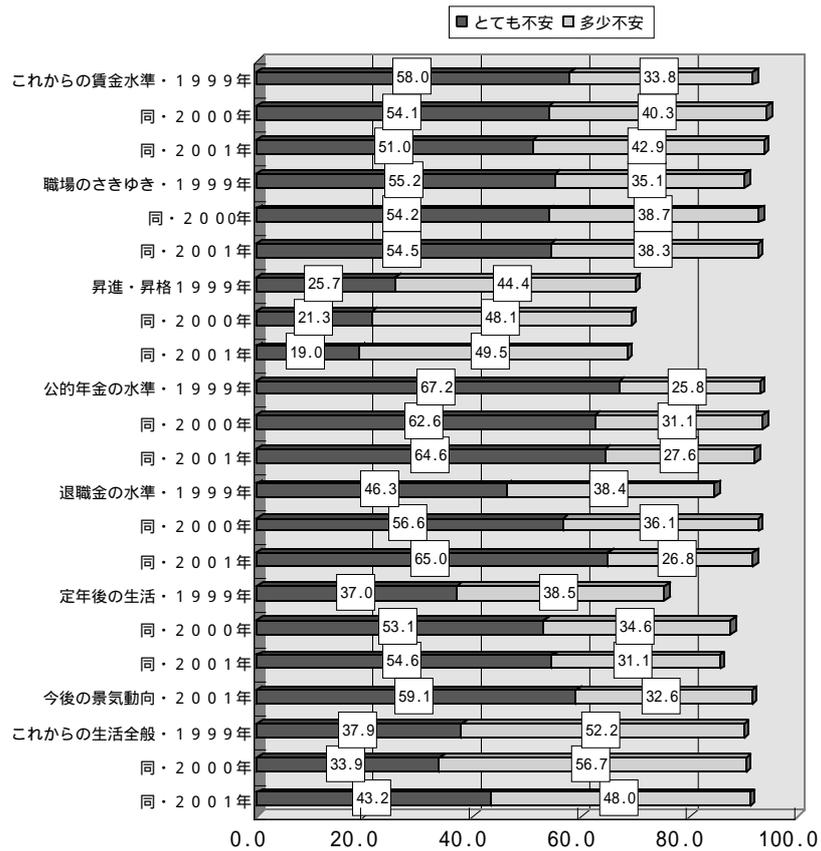
- これからの生活 -

しかしこうした家計をめぐる生活意識も、いま少し長期的な視野にたった場合、むしろ深刻な不安感を背後に抱えていることが、無視できない。第6図は、電機連合の調査結果であるが、「今後、2～3年間位の自分の失業の不安」をみると、「(自分の失業の不安を)大いに感じている」人は99年、2000年の14～16%から、2001年には23.2%に増え、これに「少し感じている」人を加えると、2001年の合計比率は7割を大きくこえる。そしてこうした失業の不安は、ただちに収入減の不安へと結び

つく。同じく電機連合の調査結果(第7図)では、「今後2～3年位の世帯全体の収入減への不安」をみると、「大いに感じている」は2000年の32.4

%から2001年では46.0%へと増大しているからである。

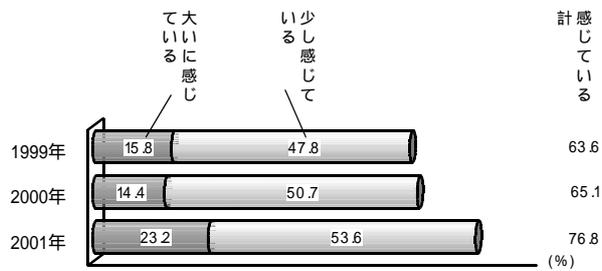
第3図 これからの生活に関する有無(全通)



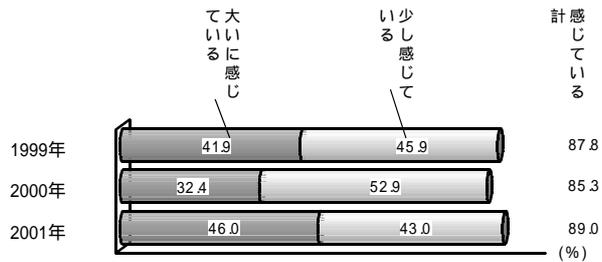
第4図 最近の世帯の暮らしぶり(電機連合 99年)

第5図 1年前と比べた世帯の暮らしぶり（電機連合 2000年）

第6図 今後2～3年間位の自分の失業の不安（電機連合、2001年）



第7図 今後2～3年間位の世帯全体の収入減の不安（電機連合、2001年）



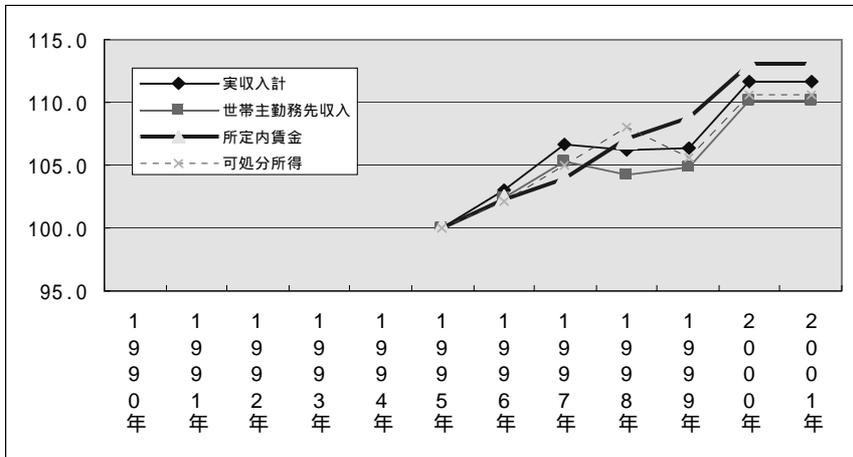
## むすび

以上みてきたように、2001年の家計調査結果、生活実態調査結果をみると、この数年続いていた消費の縮小とは若干異なる傾向がかいま見られ

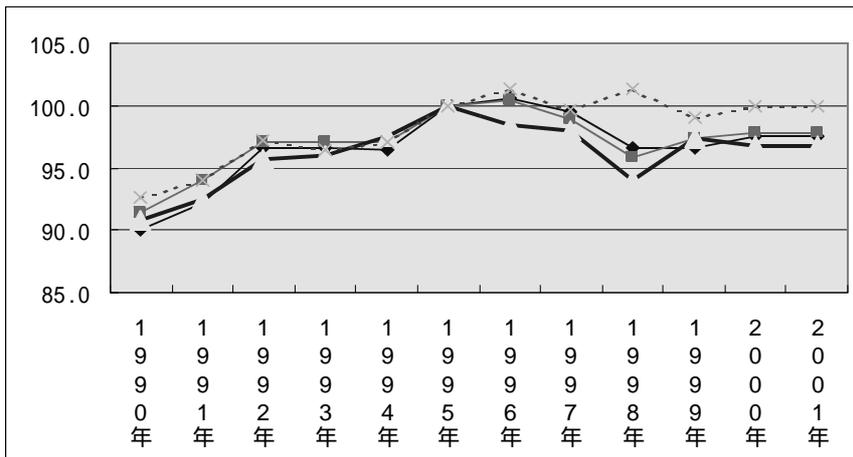
た。しかしそれはけっしてこれまでの生活が大きく変貌するといったものではなく、これまでの節約を中心とした家計行動のもとで、わずかに生まれたゆとりを消費にまわしたものに過ぎない。そのわずかな消費の拡大もただちに家計収支の悪化に結びついてしまう、そうした脆弱な家計のあり方こそが問題とされるべきであろう。

参考図1 収入の推移（実質指数、95年=100）

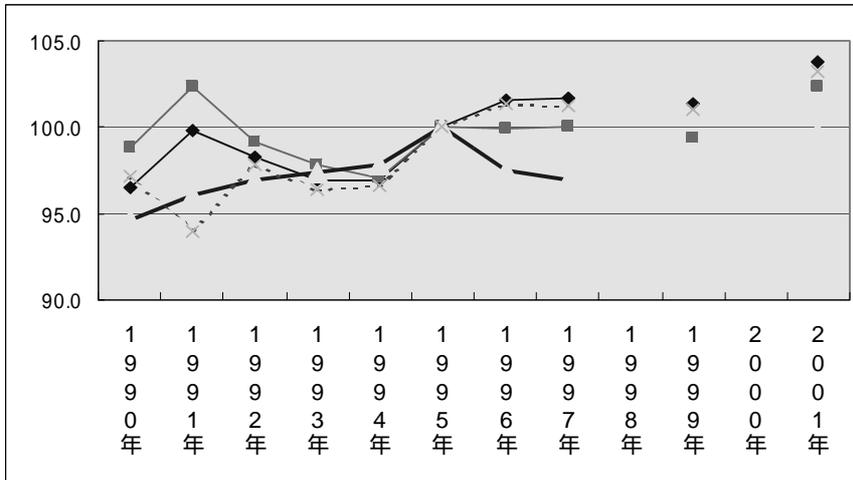
電機連合



日建協

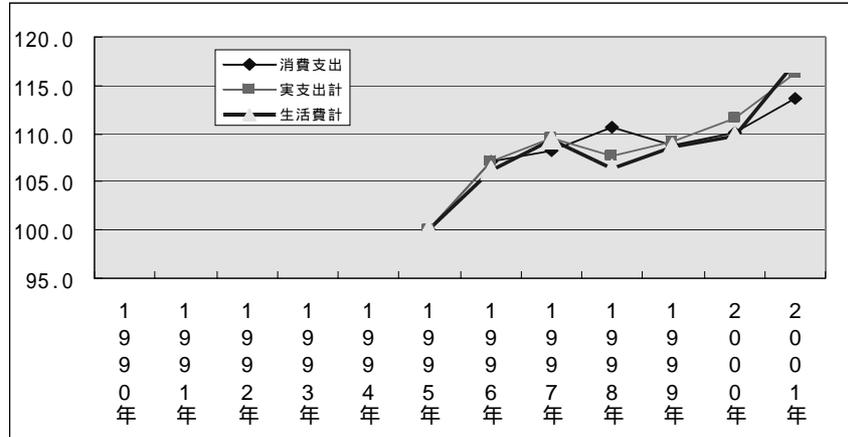


鉄鋼労連

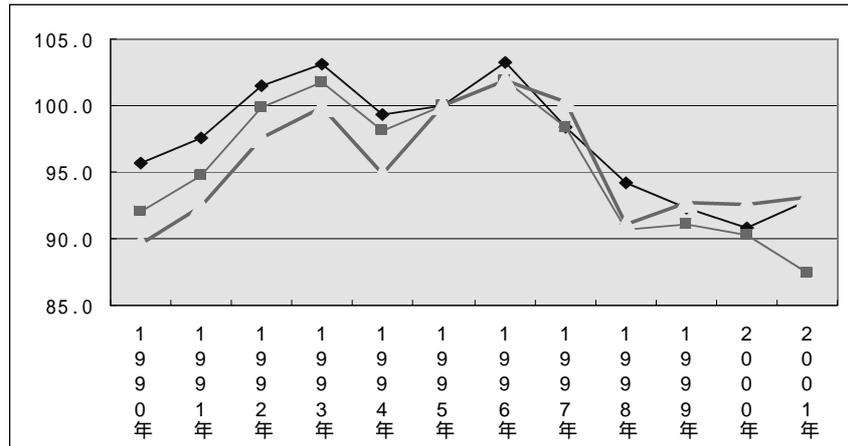


参考図2 支出の推移（実質指数、95年=100）

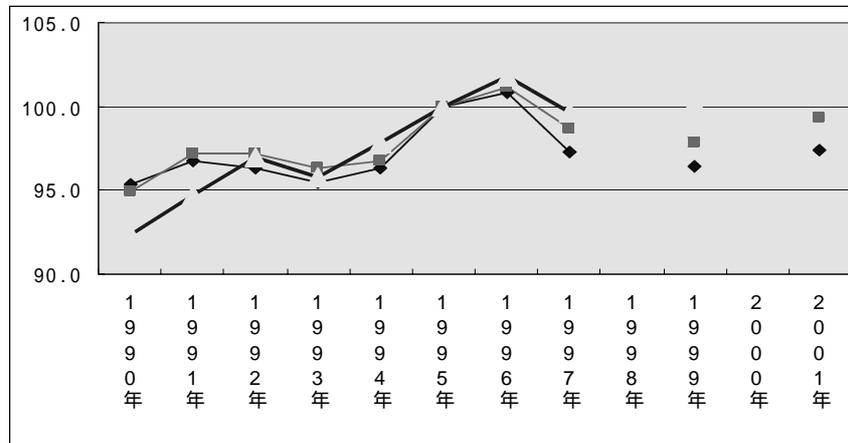
電機連合



日建協



鉄鋼労連



参考表1 収入の推移

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	伸び率2001/2000		伸び率2001/1999	
														名目	実質	名目	実質
電機連合	実収入計						476,920	490,699	520,063	516,553	516,549	536,251	543,316	1.3	2.3	5.2	7.3
	世帯主勤務先収入 (うち所定内賃金)						457,147	467,256	492,604	486,061	488,122	506,758	508,271	0.3	1.3	4.1	6.3
	(うち超勤手当)						378,353	386,155	402,497	413,254	418,851	430,555	446,660	3.7	4.8	6.6	8.8
	妻の収入						61,753	65,653	71,226	55,029	48,289	59,638	40,004	-32.9	-32.2	-17.2	-15.5
	可処分所得						13,119	15,606	21,030	21,534	21,853	24,251	27,801	14.6	15.8	27.2	29.8
鉄鋼労連	実収入計	420,932	447,359	449,859	449,013	449,282	463,111	469,487	481,856		478,227		479,294	-	-	0.2	2.3
世帯主勤務先収入 (うち所定内賃金)	379,875	403,918	399,665	399,300	396,520	407,977	406,651	417,520			412,691		416,421	-	-	0.9	3.0
(うち超勤手当)	321,215	335,473	345,252	351,468	352,675	360,431	350,658	357,416			361,126		358,290	-	-	-0.8	1.2
妻の収入	50,324	59,430	46,080	38,922	34,276	38,165	46,210	51,380			42,148		46,386	-	-	10.1	12.3
可処分所得	35,643	39,928	46,256	44,860	49,256	47,618	55,638	58,433			55,047		58,077	-	-	5.5	7.7
日建協	実収入計	433,303	455,589	487,739	493,857	493,206	510,855	512,606	519,741	503,269	502,166	501,708	496,105	-1.1	-0.1	-1.2	0.8
世帯主勤務先収入 (うち所定内賃金)	419,839	443,638	467,810	474,011	473,870	487,683	488,599	493,064	476,616	482,986	480,117	470,158	470,158	-2.1	-1.1	-2.7	-0.7
(うち超勤手当)	379,419	397,121	419,802	426,483	433,132	443,839	435,738	444,492	425,744	440,120	432,144	426,237	426,237	-1.4	-0.4	-3.2	-1.2
妻の収入	24,392	27,739	25,362	26,352	23,229	23,935	32,115	28,516	29,932	23,901	30,184	23,770	23,770	-21.2	-20.5	-0.5	1.5
可処分所得	8,953	9,269	16,991	12,224	11,412	14,557	16,022	15,799	18,243	12,738	16,761	17,703	17,703	5.6	6.7	39.0	41.8
物価指数(9月)	94.6	97.2	99.2	100.5	100.5	100.4	100.2	102.7	102.4	102.2	101.1	100.1	100.1	-	-	-	-

物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は90年平均を100.0とする

電機連合は95年に調査方法を変えたため、94年以前の時系列の数値は掲載していない。

参考表 2 収入の推移（実質指数 95年=100.0）

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
電 機 連 合	実収入計						100.0	103.1	106.6	106.2	106.4	111.7	114.3
	世帯主勤務先収入						100.0	102.4	105.3	104.2	104.9	110.1	111.5
	（うち所定内賃金）						100.0	102.3	104.0	107.1	108.8	113.0	118.4
	（うち超勤手当）						100.0	106.5	112.8	87.4	76.8	95.9	65.0
	妻の収入						100.0	119.2	156.7	160.9	163.6	183.6	212.5
	可処分所得						100.0	102.2	104.9	108.1	105.6	110.6	111.9
鉄 鋼 労 連	実収入計	96.5	99.8	98.3	96.9	96.9	100.0	101.6	101.7		101.4		103.8
	世帯主勤務先収入	98.8	102.3	99.1	97.8	97.1	100.0	99.9	100.0		99.4		102.4
	（うち所定内賃金）	94.6	96.1	96.9	97.4	97.8	100.0	97.5	96.9		98.4		99.7
	（うち超勤手当）	139.9	160.8	122.2	101.9	89.7	100.0	121.3	131.6		108.5		121.9
	妻の収入	79.4	86.6	98.3	94.1	103.3	100.0	117.1	120.0		113.6		122.3
	可処分所得	97.2	100.1	97.8	96.4	96.6	100.0	101.4	101.2		101.0		103.2
日 建 協	実収入計	90.0	92.1	96.6	96.6	96.4	100.0	100.5	99.5	96.6	96.6	97.5	97.4
	世帯主勤務先収入	91.4	94.0	97.1	97.1	97.1	100.0	100.4	98.8	95.8	97.3	97.8	96.7
	（うち所定内賃金）	90.7	92.4	95.7	96.0	97.5	100.0	98.4	97.9	94.0	97.4	96.7	96.3
	（うち超勤手当）	108.2	119.7	107.2	110.0	97.0	100.0	134.4	116.5	122.6	98.1	125.2	99.6
	妻の収入	65.3	65.8	118.1	83.9	78.3	100.0	110.3	106.1	122.9	86.0	114.3	122.0
	可処分所得	92.7	94.0	97.3	96.4	97.0	100.0	101.3	99.7	101.3	99.0	99.9	100.0
物価指数(9月)		94.2	96.8	98.8	100.1	100.1	100.0	99.8	102.3	102.0	101.8	100.7	99.7

物価指数は95年9月を100.0とする

参考表3 非消費支出の推移

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	伸び率2001/2000		伸び率2001/1999	
														名目	実質	名目	実質
電機連合	非消費支出計						83,018	88,955	97,256	82,355	93,320	97,596	103,712	6.3	7.3	11.1	13.4
	税金						29,868	33,062	35,350	20,113	31,453	33,118	35,796	8.1	9.2	13.8	16.1
	社会保険料						53,149	55,712	61,725	62,206	61,867	64,478	67,858	5.2	6.3	9.7	11.9
鉄鋼労連	非消費支出計		75,104	78,333	78,351	77,802	78,802	80,474	84,055	-	83,103	-	83,725	-	-	0.7	2.8
	税金		29,874	31,757	31,679	30,170	26,342	27,171	27,687	-	25,420	-	23,363	-	-	-8.1	-6.2
	社会保険料		44,979	46,310	46,672	47,631	52,460	53,287	56,188	-	57,638	-	60,362	-	-	4.7	6.9
日建協	非消費支出計		86,298	97,764	102,175	99,111	105,088	102,235	105,905	84,060	93,312	93,460	91,567	-2.0	-1.0	-1.9	0.1
	税金		39,399	49,096	51,785	48,086	47,917	44,053	44,487	24,258	33,838	32,757	30,331	-7.4	-6.5	-10.4	-8.5
	社会保険料		46,436	48,665	50,263	50,672	57,162	58,116	61,407	59,738	59,225	60,263	61,208	1.6	2.6	3.3	5.5

参考表4 非消費支出が世帯主動務先収入に占める比率の推移

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
	税金						6.5	7.1	7.2	4.1	6.4	6.5	7.0
	社会保険料						11.6	11.9	12.5	12.8	12.7	12.7	13.4
鉄鋼労連	非消費支出計		18.6	19.6	19.6	19.6	19.3	19.8	20.1		20.1		20.1
	税金		7.4	7.9	7.9	7.6	6.5	6.7	6.6		6.2		5.6
	社会保険料		11.1	11.6	11.7	12.0	12.9	13.1	13.5		14.0		14.5
日建協	非消費支出計		19.5	20.9	21.6	20.9	21.5	20.9	21.5	17.6	19.3	19.5	19.5
	税金		8.9	10.5	10.9	10.1	9.8	9.0	9.0	5.1	7.0	6.8	
	社会保険料		10.5	10.4	10.6	10.7	11.7	11.9	12.5	12.5	12.3	12.6	13.0

参考表5 支出の推移

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2000年	伸び率2000/1999		伸び率2000/1998	
														名目	実質	名目	実質
電機	消費支出						298,496	319,013	330,310	337,000	330,664	331,051	338,339	2.2	3.2	2.3	4.4
	非消費支出						83,018	88,955	97,256	82,355	93,320	97,596	103,712	6.3	7.3	11.1	13.4
連	実支出計						381,514	407,968	427,565	419,356	423,984	428,647	442,051	3.1	4.2	4.3	6.4
合	生活費計						476,949	505,479	533,953	517,454	527,221	526,735	557,969	5.9	7.0	5.8	8.0
鉄鋼	消費支出	281,835	293,884	298,215	299,666	302,168	313,468	315,361	312,063		307,507		304,468	-	-	-1.0	1.0
	非消費支出	68,855	75,104	78,333	78,351	77,802	78,802	80,474	84,055		83,103		83,725	-	-	0.7	2.8
労	実支出計	350,690	368,988	376,548	378,018	379,971	392,270	395,834	396,118		390,610		388,193	-	-	-0.6	1.4
連	生活費計	412,906	434,945	454,436	454,847	464,228	474,359	481,712	483,513		483,705		481,015	-	-	-0.6	1.5
日建	消費支出	320,801	336,368	356,879	367,535	353,705	355,970	366,836	358,356	342,175	334,439	325,403	329,513	1.3	2.3	-1.5	0.5
	非消費支出	78,990	86,298	97,764	102,175	99,111	105,088	102,235	105,905	84,060	93,312	93,460	91,567	-2.0	-1.0	-1.9	0.1
協	実支出計	399,792	422,666	454,643	469,710	452,815	461,057	469,070	464,261	426,235	427,751	418,863	421,080	0.5	1.5	-1.6	0.4
	生活費計	470,313	498,898	537,000	557,174	529,313	557,130	566,316	571,308	517,690	525,606	518,978	517,381	-0.3	0.7	-1.6	0.4

参考表6 支出の推移(実質指数 95年=100.0)

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
	非消費支出						100.0	107.4	114.5	97.3	110.4	116.7	125.3
連	実支出計						100.0	107.1	109.6	107.8	109.2	111.6	116.2
合	生活費計						100.0	106.2	109.4	106.4	108.6	109.7	117.3
鉄鋼	消費支出	95.4	96.8	96.3	95.5	96.3	100.0	100.8	97.3		96.4		97.4
	非消費支出	92.7	98.4	100.6	99.3	98.6	100.0	102.3	104.3		103.6		106.6
労	実支出計	94.9	97.2	97.2	96.3	96.8	100.0	101.1	98.7		97.8		99.3
連	生活費計	92.4	94.7	97.0	95.8	97.8	100.0	101.8	99.6		100.2		101.7
日建	消費支出	95.6	97.6	101.5	103.1	99.3	100.0	103.3	98.4	94.2	92.3	90.8	92.8
	非消費支出	79.8	84.8	94.2	97.1	94.2	100.0	97.5	98.5	78.4	87.2	88.3	87.4
協	実支出計	92.0	94.7	99.8	101.8	98.1	100.0	101.9	98.4	90.6	91.1	90.2	91.6
	生活費計	89.6	92.5	97.6	99.9	94.9	100.0	101.9	100.2	91.1	92.7	92.5	93.1

参考表7 収支の推移

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
電 機 連 合	黒字						95,406	82,731	92,497	97,198	92,565	107,604	101,265
	ストック計 (保険純増)						30,392	22,172	23,546	30,937	22,381	43,939	22,005
	負債純減 (住宅純減)						65,014	60,560	68,951	66,261	70,184	63,665	79,260
	実際上の黒字						-29	-14,780	-13,890	-900	-10,672	9,516	-14,653
鉄 鋼 労 連	黒字	70,242	78,371	73,311	70,995	69,311	70,841	73,653	85,738		87,617		91,101
	ストック計 (保険純増)	33,849	41,473	28,288	31,465	22,555	23,701	26,055	33,693		32,118		37,665
	負債純減 (住宅純減)	36,393	36,898	45,023	39,520	46,757	47,140	47,598	52,045		55,500		55,814
	実際上の黒字	8,025	12,414	-4,577	-5,833	-14,946	-11,248	-12,224	-1,657		-5,478		-1,721
日 建 協	黒字	33,511	32,923	33,096	24,147	40,391	49,797	43,535	55,480	77,034	74,415	82,845	75,025
	ストック計 (保険純増)	-2,406	-4,034	-11,062	-20,009	4,871	-277	-9,583	-6,562	29,041	18,789	22,463	19,447
	負債純減 (住宅純減)	34,604	39,275	38,199	43,309	40,978	45,998	44,127	45,006	43,461	42,229	39,734	40,723
	実際上の黒字	35,917	36,958	44,158	44,156	35,519	50,074	53,118	62,041	47,993	55,627	60,381	55,578
	24,082	25,438	31,582	32,948	33,542	34,828	37,902	40,875	36,973	41,717	47,263	43,439	
	-37,010	-43,309	-49,261	-63,318	-36,107	-46,275	-53,710	-51,567	-14,420	-23,440	-17,270	-21,276	

参考表8 収支の推移(指標)

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
電 機 連 合	黒字率						24.2	20.6	21.9	22.4	21.9	24.5	23.0
	ストック増加率						7.7	5.5	5.6	7.1	5.3	10.0	5.0
	負債純減率						16.5	15.1	16.3	15.3	16.6	14.5	18.0
	実際上の黒字率						0.0	-3.7	-3.3	-0.2	-2.5	2.2	-3.3
鉄 鋼 労 連	黒字率	20.0	21.1	19.7	19.2	18.7	18.4	18.9	21.6		22.2		23.0
	ストック増加率	9.6	11.1	7.6	8.5	6.1	6.2	6.7	8.5		8.1		-25.2
	負債純減率	10.3	9.9	12.1	10.7	12.6	12.3	12.2	13.1		14.0		14.1
	実際上の黒字率	2.3	3.3	-1.2	-1.6	-4.0	-2.9	-3.1	-0.4		-1.4		-0.4
日 建 協	黒字率	9.5	8.9	8.5	6.2	10.2	12.3	10.6	13.4	18.4	18.2	20.3	7.9
	ストック増加率	-0.7	-1.1	-2.8	-5.1	1.2	-0.1	-2.3	-1.6	6.9	4.6	5.5	4.8
	負債純減率	10.1	10.0	11.3	11.3	9.0	12.3	12.9	15.0	11.4	13.6	14.8	13.7
	実際上の黒字率	-10.4	-11.7	-12.6	-16.2	-9.2	-11.4	-13.1	-12.5	-3.4	-5.7	-4.2	-5.3

資料 2001年家計調査の集計結果

	核4人世帯			30代後半核4人世帯		
	電機連合	鉄鋼労連	日建協	電機連合	鉄鋼労連	日建協
件数	121	483	215	46	114	91
平均年齢(歳)	41.2	42.2	37.2	37.6	37.4	36.9
繰入金	3,893	7,483	3,323	3,696	9,573	4,142
基本賃金	389,188		372,514	369,754		370,273
家族・住宅手当	23,664		32,910	26,592		31,652
役付手当	15,134		11,521	10,719		12,357
営業手当	5,688		0	6,046		0
交代勤務手当	2,454		0	2,767		0
その他の手当	10,534		9,291	9,767		9,071
所定内賃金	446,660	358,290	426,237	425,644	334,621	423,353
時間外手当	40,004	46,386	23,770	39,848	53,211	23,468
通勤手当	18,402	8,163	18,189	15,599	8,430	16,847
その他の臨時収入	3,205	3,581	1,962	2,353	2,647	1,830
本人賃金収入計	508,271	416,421	470,158	483,445	398,909	465,497
妻の収入	27,801	58,077	17,703	23,648	51,201	14,204
妻以外の家族の収入	769	890	0	0	877	0
本人の副業・事業収入	1,422	94	1,783	48	0	2,089
仕送り・受贈	2,002	2,289	2,179	2,174	3,523	2,027
児童手当	0	93	1,023	0	219	879
その他	3,050	1,431	3,259	2,946	2,082	760
本人賃金収入以外の収入計	35,045	62,873	25,947	28,816	57,902	19,959
実収入計	543,316	479,294	496,105	512,261	456,811	485,456
貯金引出	377,031	306,821	370,941	318,331	278,212	346,168
保険受取金	589	1,071	134	1,078	964	195
住宅関係借入金	0	61	0	0	0	0
その他の借入金	0	388	93	0	0	0
月賦購入	8,014	2,108	4,712	12,730	2,975	5,838
財産売却	830	68	255	0	0	0
その他	0	0	116	0	0	275
実収入以外の収入計	386,464	310,518	376,251	332,139	282,151	352,476
収入合計	933,672	797,295	875,679	848,096	748,535	842,073
主食・副食・嗜好品	64,890	64,829	61,004	59,373	59,288	59,169
学校給食	4,988	3,851	3,592	5,493	4,988	3,891
夫などの昼食	5,291	4,355	8,613	4,192	3,501	8,307
その他の外食	9,634	8,900	10,082	9,412	10,182	9,285
外食費小計	19,912	17,106	22,288	19,096	18,671	21,483
飲食費計	84,803	81,934	83,292	78,469	77,958	80,653
家賃・地代	5,568	6,650	17,796	5,850	7,832	16,871
設備修繕・維持	3,507	2,241	1,341	1,652	1,889	1,069
住居費計	9,075	8,891	19,137	7,502	9,722	17,940
光熱・水道費計	18,754	19,059	18,252	17,822	17,665	17,020
家具・家事用品費計	9,851	7,248	8,309	11,411	5,462	7,627
被服及び履物費計	11,322	10,376	13,660	11,094	10,198	13,753
医薬品及び器具	3,901	3,363	3,944	2,350	2,465	3,727
保健医療サービス	3,715	5,394	5,659	3,639	4,935	4,145
保健医療費計	7,616	8,757	9,603	5,988	7,400	7,871
交通通信	31,760	21,644	31,489	29,274	19,622	28,297
自動車等関係費	20,757	25,154	18,791	20,345	24,087	17,296
交通通信費計	52,518	46,798	50,280	49,619	43,709	45,593
学校関係費	29,374	21,841	24,240	10,629	14,947	20,003
子供の塾・稽古事	25,565	13,485	16,992	21,687	13,551	16,791
遊学仕送り金	0	6,297	233	0	0	0
教育費計	54,939	41,623	41,465	32,317	28,497	36,794
旅行費用	3,087	5,086	5,218	4,296	4,276	4,280
その他の教養娯楽費	21,420	16,319	18,980	21,398	16,810	21,119
教養娯楽費計	24,506	21,404	24,198	25,694	21,086	25,398
諸雑費	16,611	11,514	9,717	13,844	10,892	8,899
世帯主小遣い	25,616	23,645	30,812	25,157	22,182	32,302
他の家族の小遣い	3,435	4,240	2,568	2,442	2,075	1,503
小遣い小計	29,051	27,886	33,380	27,599	24,257	33,804
交際費	8,821	9,387	7,873	5,460	6,059	5,382
労働組合費	5,608	6,727	4,912	6,350	6,301	5,091
負担費	4,616	2,152	5,224	4,716	3,024	6,465
負担費小計	10,225	8,879	10,137	11,066	9,325	11,556
仕送り金	248	712	210	217	789	11
その他の消費支出計	64,955	58,378	61,317	58,187	51,323	59,652
消費支出計	338,339	304,468	329,513	298,103	273,020	312,302

	核4人世帯			30代後半核4人世帯		
	電機連合	鉄鋼労連	日建協	電機連合	鉄鋼労連	日建協
所得税	13,784	10,751	11,519	11,947	9,590	11,441
住民税	19,781	11,152	11,676	16,628	8,720	10,770
その他の税	2,231	1,460	7,136	4,526	1,760	6,612
健康保険料	18,362	18,372	17,044	16,386	16,280	16,453
厚生年金保険料	46,412	39,234	41,195	44,284	37,490	41,108
雇用保険料	3,083	2,756	2,970	2,828	2,710	2,995
社会保険料	67,858	60,362	61,208	63,498	56,479	60,556
その他の非消費支出	58	0	28	0	0	0
非消費支出計	103,712	83,725	91,567	96,600	76,549	89,379
実支出計	442,051	388,193	421,080	394,703	349,569	401,681
住宅ローン	51,886	38,173	43,439	53,802	40,191	47,886
教育ローン	501	2,243	605	0	0	1,099
月賦支払い	32,200	13,178	13,769	33,963	11,892	12,220
その他の借金返済	2,686	4,778	2,570	4,246	3,572	1,031
借金返済計	87,273	58,372	60,383	92,010	55,655	62,236
住宅積立	6,983	3,242	5,289	8,141	3,333	4,627
教育積立	1,661	3,037	2,209	2,391	2,962	2,405
年金積立	4,392	4,411	1,566	3,022	3,970	1,305
定期性預貯金	21,179	12,792	13,244	20,711	13,910	14,700
その他の貯金	328,092	283,996	327,865	288,772	277,119	311,708
その他の貯金小計	353,664	301,199	342,674	312,505	294,999	327,713
貯金計	362,308	307,478	350,171	323,038	301,294	334,746
教育保険	10,164	6,230	10,004	8,211	6,375	10,970
個人年金保険	4,181	3,686	3,456	3,206	2,764	2,908
生命保険	22,902	28,163	27,397	22,545	27,334	26,952
生命保険小計	27,083	31,849	30,853	25,751	30,098	29,859
保険掛金計	37,247	38,079	40,857	33,963	36,473	40,830
有価証券・財産購入	4,959	1,099	2,630	4,365	844	2,293
土地・家屋新築購入	0	0	0	0	0	0
その他	7	120	191	17	9	288
実支出以外の支出計	491,616	405,148	454,232	453,393	394,275	440,392
繰越金	5	3,953	366	0	4,691	0
支出合計	933,672	797,295	875,679	848,096	748,535	842,073
名目上の収支	101,265	91,101	75,025	117,558	107,242	83,774
ストック増計	22,005	37,665	19,447	38,278	54,562	27,377
貯蓄純増	21,936	37,665	19,953	37,592	58,591	29,212
貯金純増	-14,723	657	-20,770	4,707	23,082	-11,422
保険純増	36,658	37,008	40,723	32,884	35,509	40,635
資産純増	3,957	1,152	2,450	4,383	853	2,306
純繰越	-3,888	-3,530	-2,956	-3,696	-4,882	-4,142
負債純減	79,260	55,814	55,578	79,280	52,680	56,397
住宅純減	51,886	38,112	43,439	53,802	40,191	47,886
月賦純減	24,187	11,069	9,057	21,233	8,917	6,382
その他の純減	3,187	6,633	3,081	4,246	3,572	2,130
* エンゲル係数	25.1	26.9	25.3	26.3	28.6	25.8
* 平均消費性向	77.0	77.0	81.5	71.7	71.8	78.8
* 公課負担率・実収入比	19.1	17.5	18.5	18.9	16.8	18.4
* 公課負担率・賃金比	20.4	20.1	19.5	20.0	19.2	19.2
可処分所得	439,604	395,569	404,538	415,661	380,262	396,076
生活費計	557,969	481,015	517,381	506,867	437,758	498,714
実際上の収支	-14,653	-1,721	-21,276	5,393	19,053	-13,258